

パラグアイ共和国「イタプア県、カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト」は、「パイロット事業の成果・経験及び教訓に基づくパラグアイ版テリトリアル開発手法の創出とその実施体制整備」を目的としており、テリトリアル開発のコンセプトである「官民など関連組織の連携」「関連アクターの協働」「ボトムアップ開発」「地域の人々による地域のための開発」「地域資源の有効利用」などに視座を置いたパイロット事業を実施し、その結果に基づきパラグアイにおいて有効かつ適切なテリトリアル開発の在り方を検討しようというものです。

当プロジェクトでは「テリトリの開発において、住民側が地域の課題へ気づき、解決へ行動していくことが重要である」として、生活改善アプローチを通じた地域住民のエンパワメントを図る事が計画されました。これに伴い、生活改善分野の短期専門家として和田が3月中旬に着任し、カアサパ県北部テリトリにおいて「関連組織の連携」のもと、活動を開始しました。



#### 1. 家庭訪問（実態把握）

まずは普及員による現状把握です。社会事業庁や農牧省の普及員は、日頃から住民と密に活動をしており、信頼感が得られていたおかげで、家庭訪問がスムーズにできました。

現在の一般的なパラグアイ農村地域における台所は、土の床に直接火をくべるため女性は不安定な態勢で料理をしなければなりません。

生活改善アプローチでは、自分自身の生活に目を向け、今日からでも自分で改善できることを考える習慣をつける、ということを狙いとしています。

写真：カアグアス県 コロネルオビエド市  
プラシド集落



## 2. 市長会議

プロジェクトカアサパ県チームは対象 3 市の市長、市職員、関係機関普及員と会議を行い、インスタンス委員会（複数機関が集まって開発を審議する場）の設立促進のため、委員会内サブグループとして生活改善ユニット形成を協議しました。集落の課題を関係機関(国、県、市、NGO)が連携して把握し、ニーズに適した支援をすることを目的としています。

(ヘネラル・モリニゴ市)



## 3. 技術員へのセミナー

短期専門家より生活改善ユニット（技術員チーム）に対し、日本の生活改善の事例、中南米での実践事例等を共有し、生活改善アプローチの考え方がなぜテリトリアル開発に役立つのか、皆で考える作業をしました。「普及員は住民の自尊心を高め、住民が自助努力で、既存資源を活用すれば住民参加の持続的な開発ができる(市職員)」との声があがりました。



## 4. 住民による現状分析

集落では住民自身による現状分析を行います。生活改善ユニットとして、日ごろから住民と密に活動する農牧省普及員はじめ、県・市職員、社会事業庁普及員が連携して住民が考える作業をサポートします。



5. 住民へ生活改善の経験共有  
現状分析の前座として、日本の生活改善活動の経験と効果を住民に共有します。

日本人専門家が伝えるのではなく、生活改善本邦研修の帰国研修員がグアラニー語で直接住民にわかりやすく、戦後日本の農村状況の過酷さや生活改良普及員の支援のもと集落全員で協働の形で開発を進めてきた経験、中南米の生活改善の先進事例等を紹介しました。



#### 6. グループワーク

パイロット家族以外に、約40人の住民の参加が得られたため、5～6グループに分け、それぞれのテーマで現状分析を実施しました。問題ばかり考えるのではなく、家族や集落の理想像を検討し、そのためにはどんな活動が必要か分析する幸せツリー等を実施しました。県・市職員、普及員等がファシリテーターとなり、各グループで住民の意見を引き出す役割を担いました。

「かまどが不便。本当は料理に灰が入るのが嫌…」

「女性は家事以外に、農作業も手伝っているのに、男性は家の事手伝ってくれない。女性の働きを男性にもう少し知ってほしい。」

「冬は食糧が少なく、栄養が足りなくなる。」

「病院がないので、赤ちゃんが病気になってもすぐに医者にみてもらえない」といった話し合いがなされました。



#### 8. グループワークの発表

各グループで話し合った家族や集落の現状分析に関し、他グループへ共有し、分析します。時間や家計等の生活の見直し、家の中で改善したいこと、集落レベルで改善したいことなど話し合い、意見交換がなされました。

まだ人前で話すことに慣れていないようで、現時点では、紙のほうを向き、聴衆に背を向けた状態で話す住民が多いです。今後活動を通じ、少しずつ自信をつけてくれるようサポートします。

今後、グループワークでの分析をもとに、家族及び集落の生活改善計画を立てる予定です。

文責 和田彩矢子（生活改善 短期専門家）